



Bank of Yokohama

# ***Information Meeting***

~ 2010年度 第2四半期（中間）決算について ~

2010年11月22日

**横浜銀行**

# 目次

## 1. 当行の業績

- ◇ 決算サマリー . . . . . 3
- ◇ 業務粗利益 . . . . . 4
- ◇ 経費・OHR . . . . . 5
- ◇ 不良債権の状況 . . . . . 6~7
- ◇ 中間純利益 . . . . . 8
- ◇ 有価証券ポートフォリオ・保有株式の  
状況 . . . . . 9
- ◇ リスク量の状況 . . . . . 10
- ◇ 資本の状況 . . . . . 11

## 2. 営業実績

- ◇ 個人ローン残高の推移 . . . . . 13
- ◇ 法人等向け貸出残高の推移 . . . . . 14
- ◇ 預金残高の推移 . . . . . 15
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 16
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 17
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 18
- ◇ 証券戦略 . . . . . 19

## 3. 経営戦略

- ◇ 中計基本テーマ:横浜ブランドの浸透  
による企業価値向上 . . . . . 21~23
- ◇ 中計基本テーマ:ローコストオペレー  
ションの徹底 . . . . . 24
- ◇ 中計基本テーマ:人財投資強化による  
パフォーマンス向上 . . . . . 25

# 1. 当行の業績

# 1. 当行の業績

## (1) 2010年度第2四半期(中間) 決算サマリー

- 10年度の中間純利益は、前年同期比 **+72億円 (+54.5%)** の **203億円**。
- マーケット金利低下等の影響による資金利益の減少を、**経費の圧縮**や**与信費用の減少**によりカバー。

< 単体ベース >

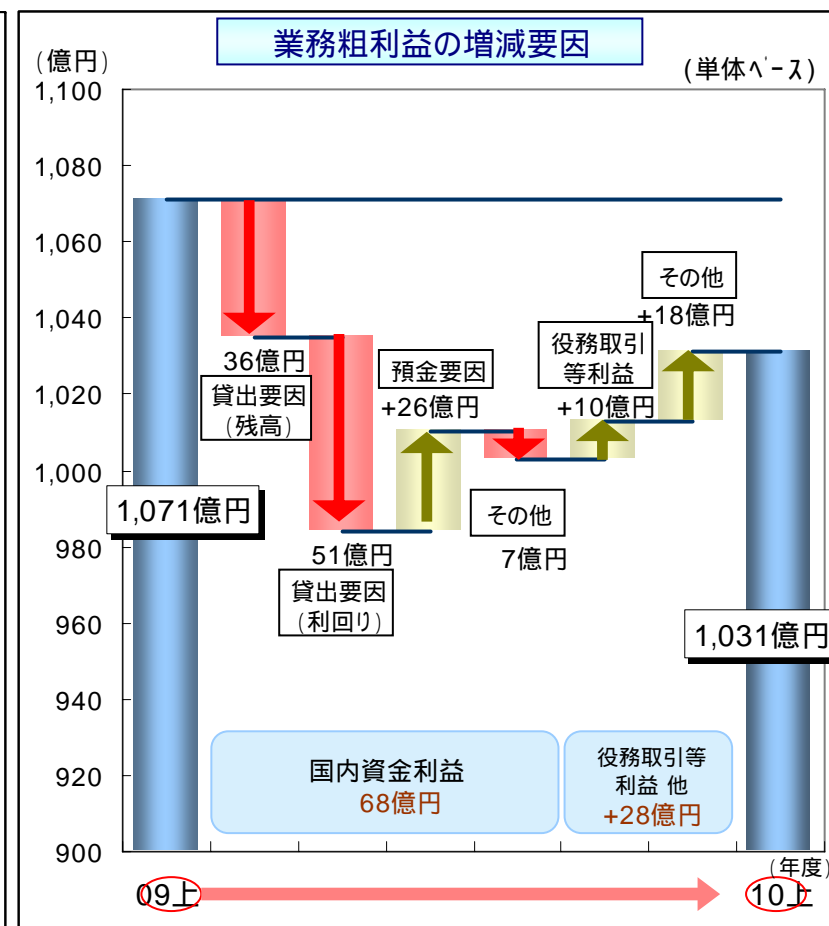
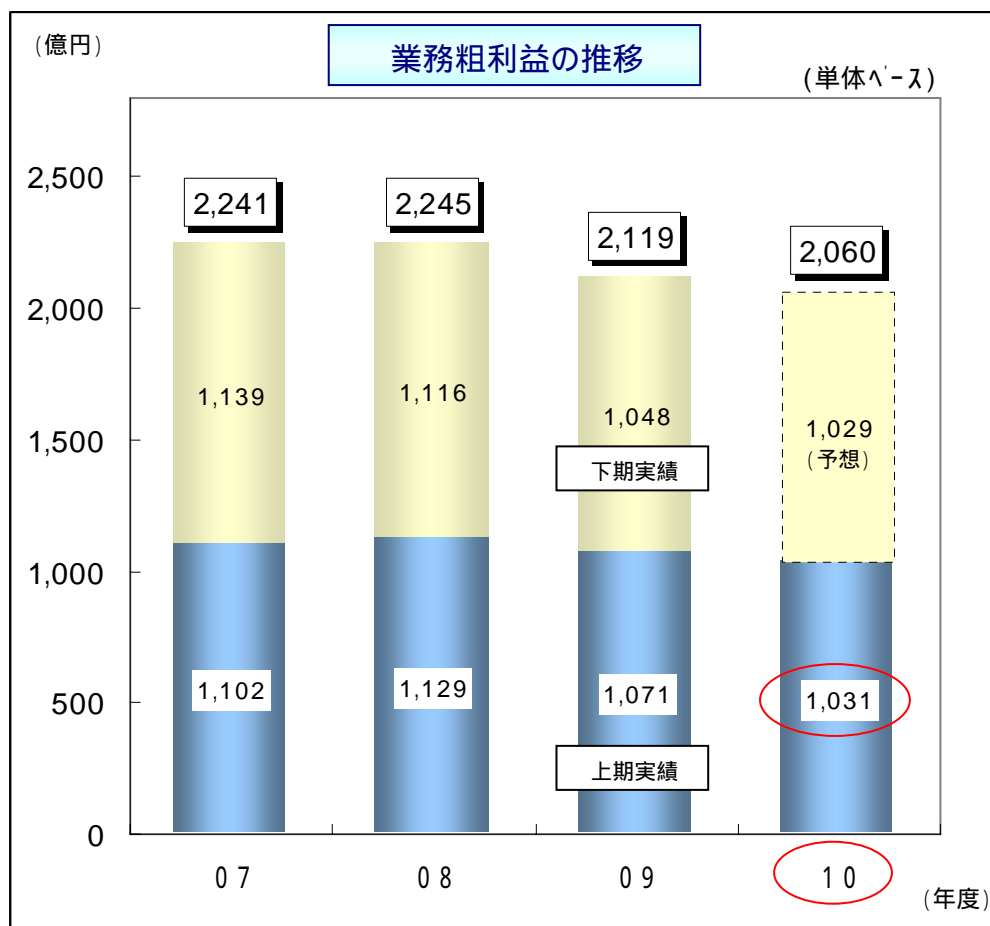
(億円)

	09年9月期 実績	10年9月期 実績	09年9月期 対比	10年9月期 公表予想比
業務粗利益	1,071	1,031	40	+11
うち資金利益(国内業務部門)	906	838	68	7
うち役務取引等利益(国内業務部門)	148	158	+10	+7
経費( )	497	495	2	5
うち人件費( )	192	190	2	-
うち物件費( )	272	276	+4	-
実質業務純益	573	535	38	+15
与信費用( )	357	172	185	48
株式等関係損益	32	18	50	-
うち株式等償却( )	2	28	+26	-
経常利益	221	333	+112	+53
中間純利益	131	203	+72	+33

# 1. 当行の業績

## (2) 業務粗利益

- 10年度上期の業務粗利益は、前年同期比 40億円( 3.7%)の1,031億円。
- マーケット金利低下等の影響を受け、資金利益が 68億円減少したことが主因。
- 10年度の予想は2,060億円(前年度比 59億円、 2.8%)。

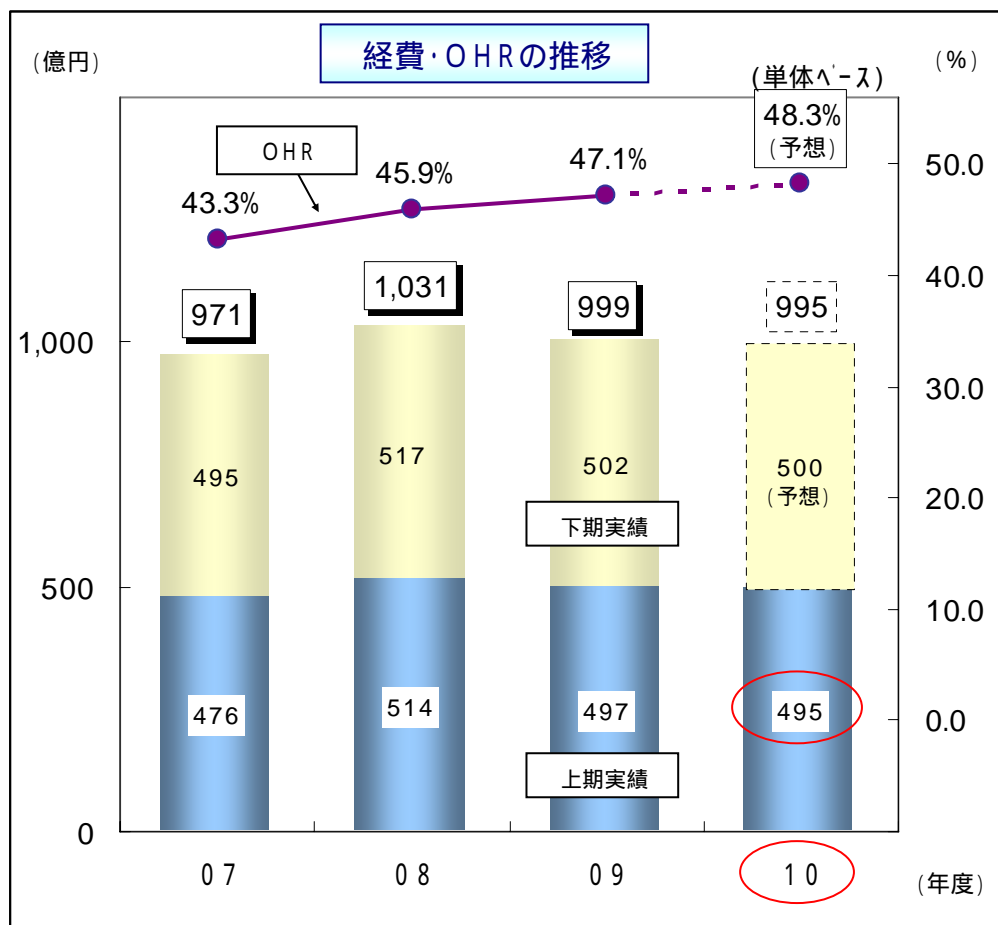


(注) 預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

# 1. 当行の業績

## (3) 経費・OHR

- 10年度上期の経費は、495億円(前年同期比 2億円、0.3%)。OHRは48.0%。
- 10年度の予想は995億円(前年度比 4億円、0.4%)。OHRは40%台を維持していく。



### 前年同期との比較

(単位: 億円)

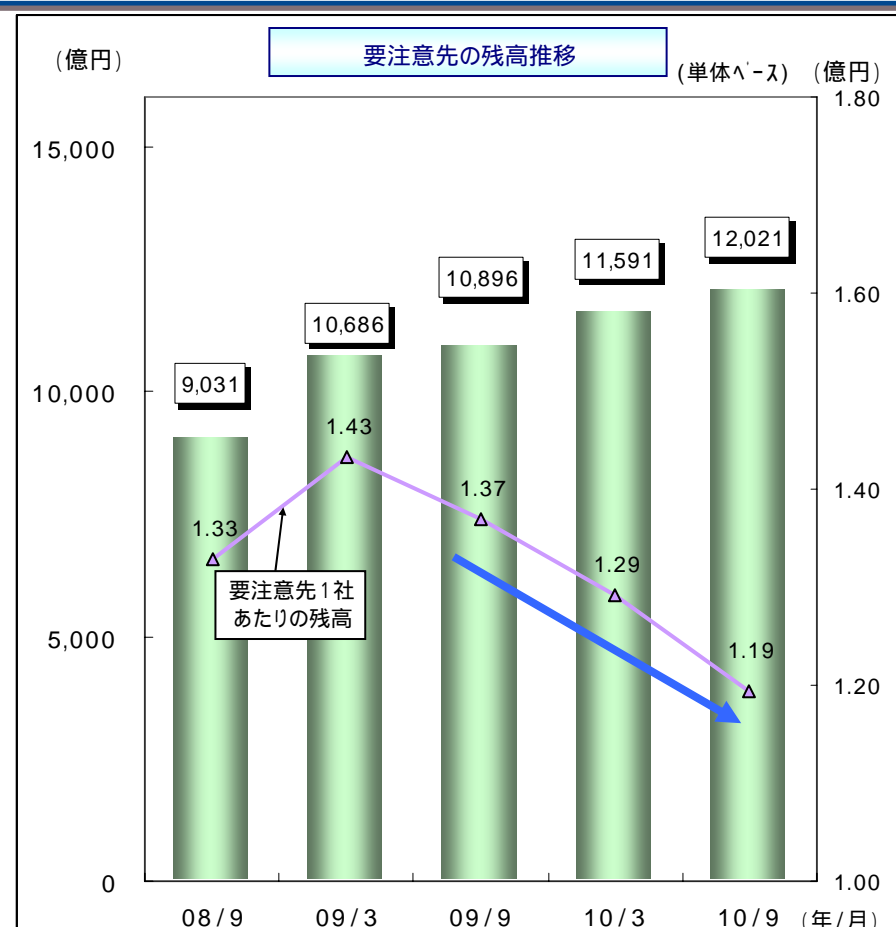
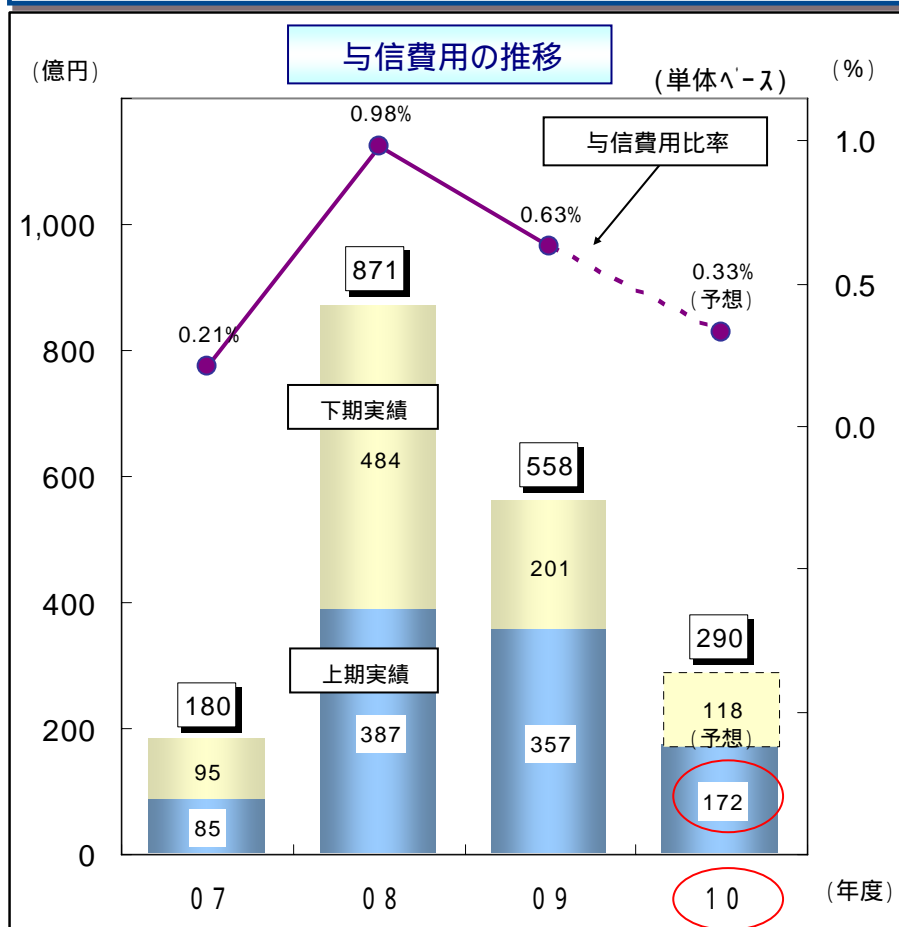
	09上期 (実績)	10上期 (実績)	増減
経費	497	495	2
人件費	192	190	2
物件費	272	276	+4
税金	32	29	3
OHR (%)	46.4	48.0	+1.6

「経費」のおもな増減要因  
 物件費: +4億円  
 外部委託費の増加など

# 1. 当行の業績

## (4) 不良債権の状況 ~ 与信費用の推移

- 10年度上期の与信費用は、**172億円**(前年同期比 **185億円**、**51.7%**)。
- 景気低迷の影響もあり要注意先の残高は微増となったが、小口分散化が着実に進展。
- 10年度の与信費用(単体ベース)は、**290億円**(09年度比 **268億円**、**48.1%**)の予想。



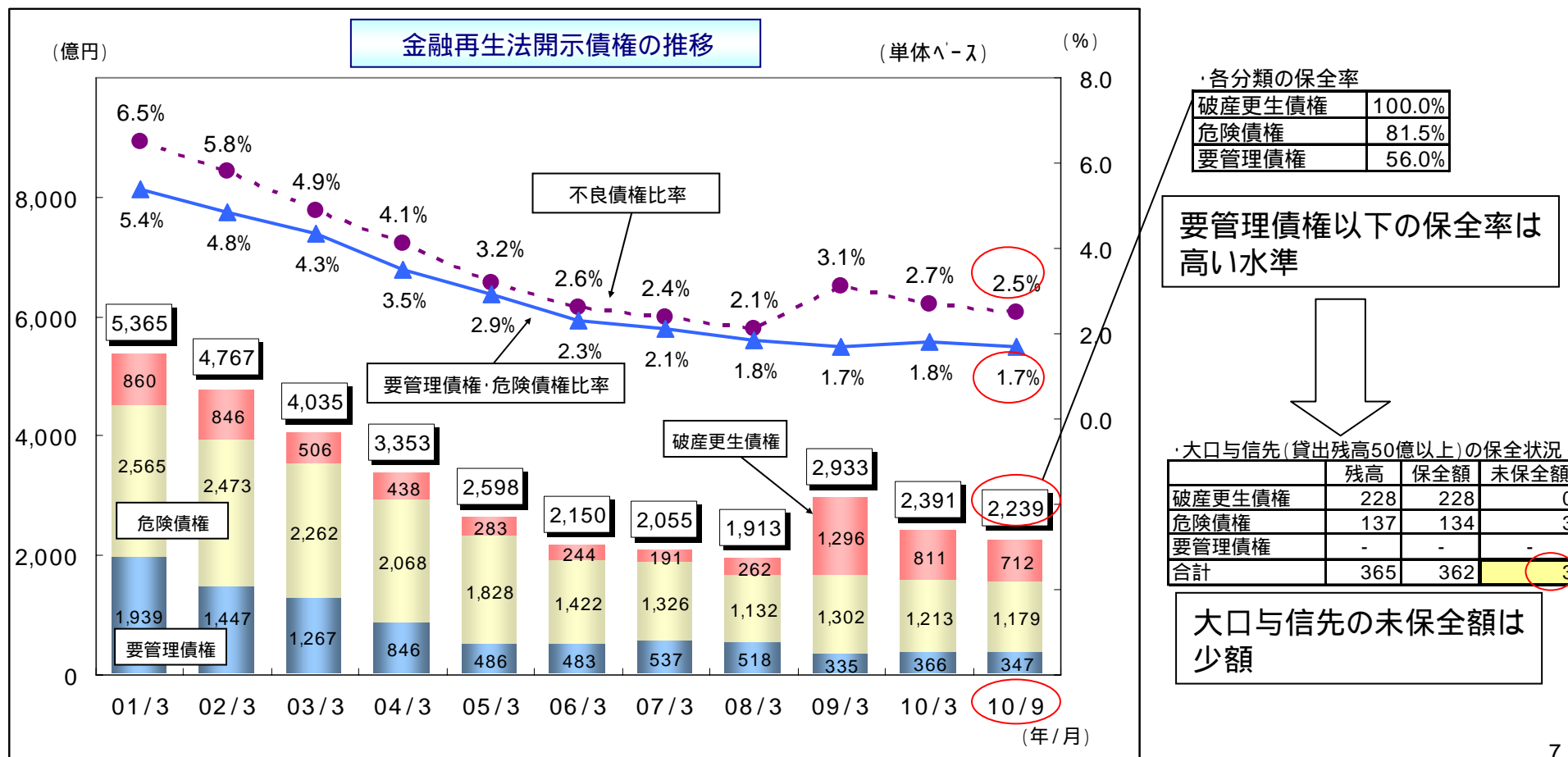
(注1) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 与信費用比率(単体) = 与信費用 ÷ 貸出平残

# 1. 当行の業績

## (4) 不良債権の状況～不良債権比率

- 経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、10年9月末の不良債権(単体ベース)は、10年3月末比152億円の2,239億円。
- 今後の与信費用発生につながる可能性の高い要管理債権、危険債権の比率は1.7%と、ここ10年でも最も低い水準を維持。  
(注)破産更生債権は、担保・保証・引当金等で100%を保全

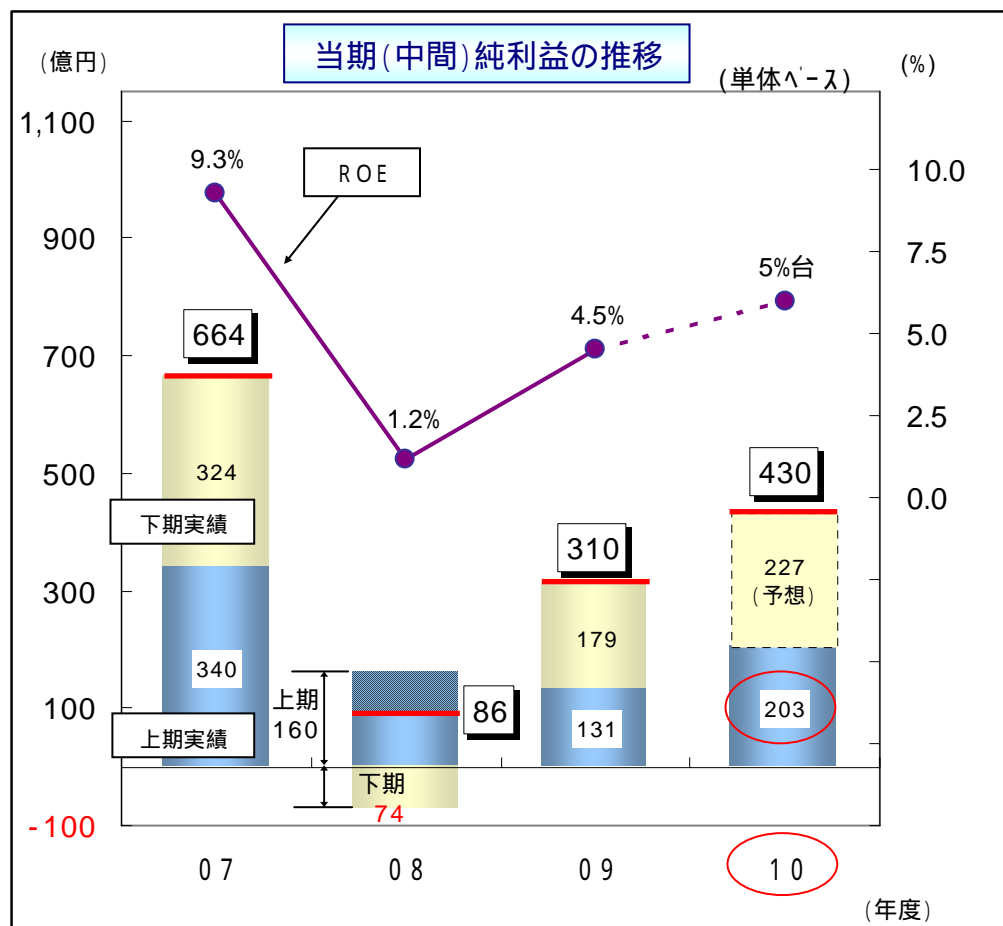




# 1. 当行の業績

## (5) 当期(中間)純利益

- 10年度上期の中間純利益(単体ベース)は、**203億円**(前年同期比**+72億円**、**+54.5%**)。
- 与信費用の減少(前年同期比 **185億円**)などにより、上期予想を**33億円**上回って着地。
- 10年度の予想(単体ベース)は、年度当初の予想を**45億円**上回る**430億円**(前年度比**+120億円**、**+38.7%**)を見込む。



### 前年同期との比較

(単位: 億円)

	09上期 (実績)	10上期 (実績)	増減
中間純利益(単体)	131	203	+72
ROE(中間純利益÷単体)	3.87%	5.68%	+1.81%

< 上期予想 >  
単体予想: 170億円  
予想比: +33億円

### 「当期純利益(単体)」の増減要因

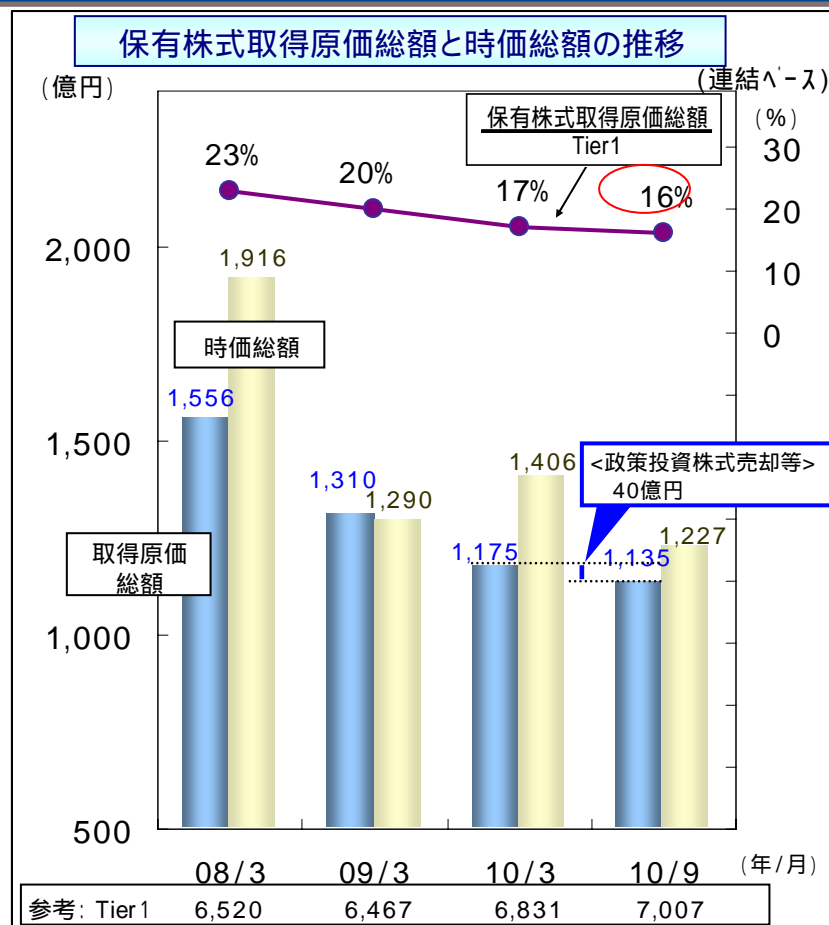
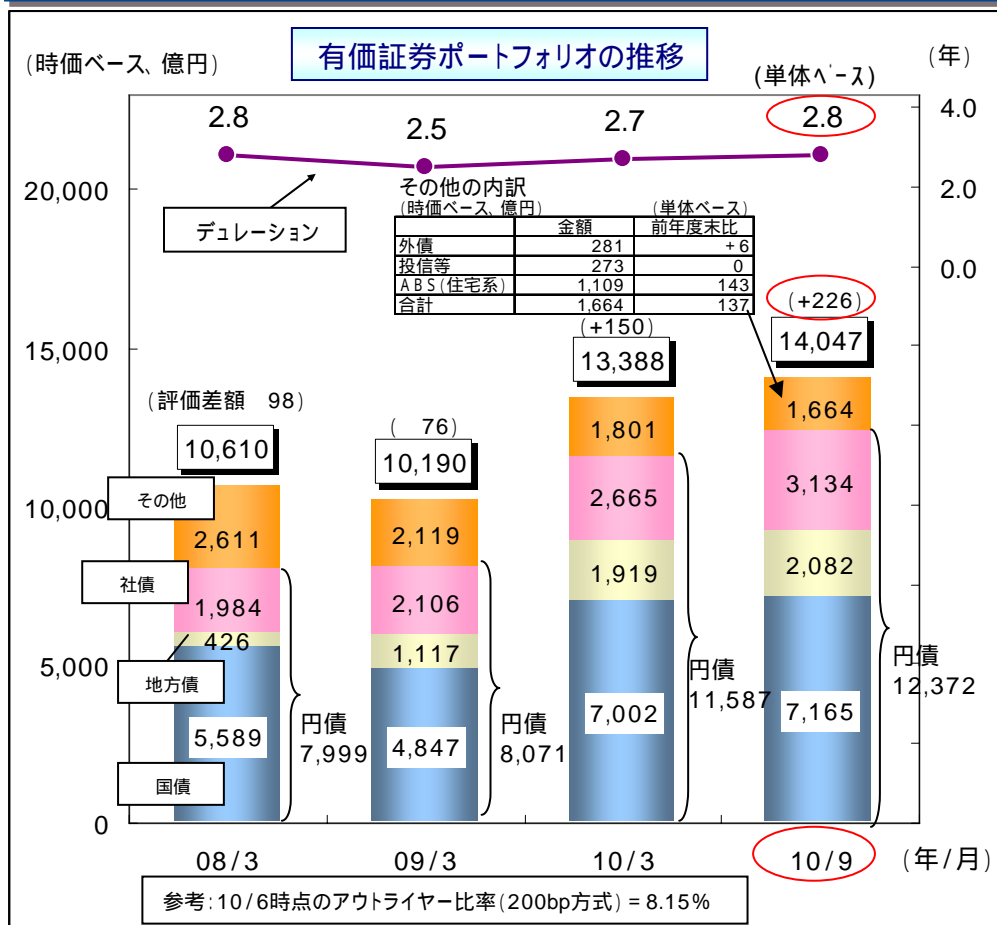
実質業務純益: 38億円  
 与信費用: 185億円  
 株式等関係損益: 50億円  
 特別損益: +6億円  
 法人税等: +47億円

(注) ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

# 1. 当行の業績

## (6) 有価証券ポートフォリオ・保有株式の状況

- 国債を中心とした健全なポートフォリオを維持しつつ、リスク・リターンバランスを考慮した、安定的な収益を確保できる分散投資を実施。
- 10年度上期においても継続的に保有株式を売却し、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を16%まで低減。



(注1) 残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く

(注2) デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

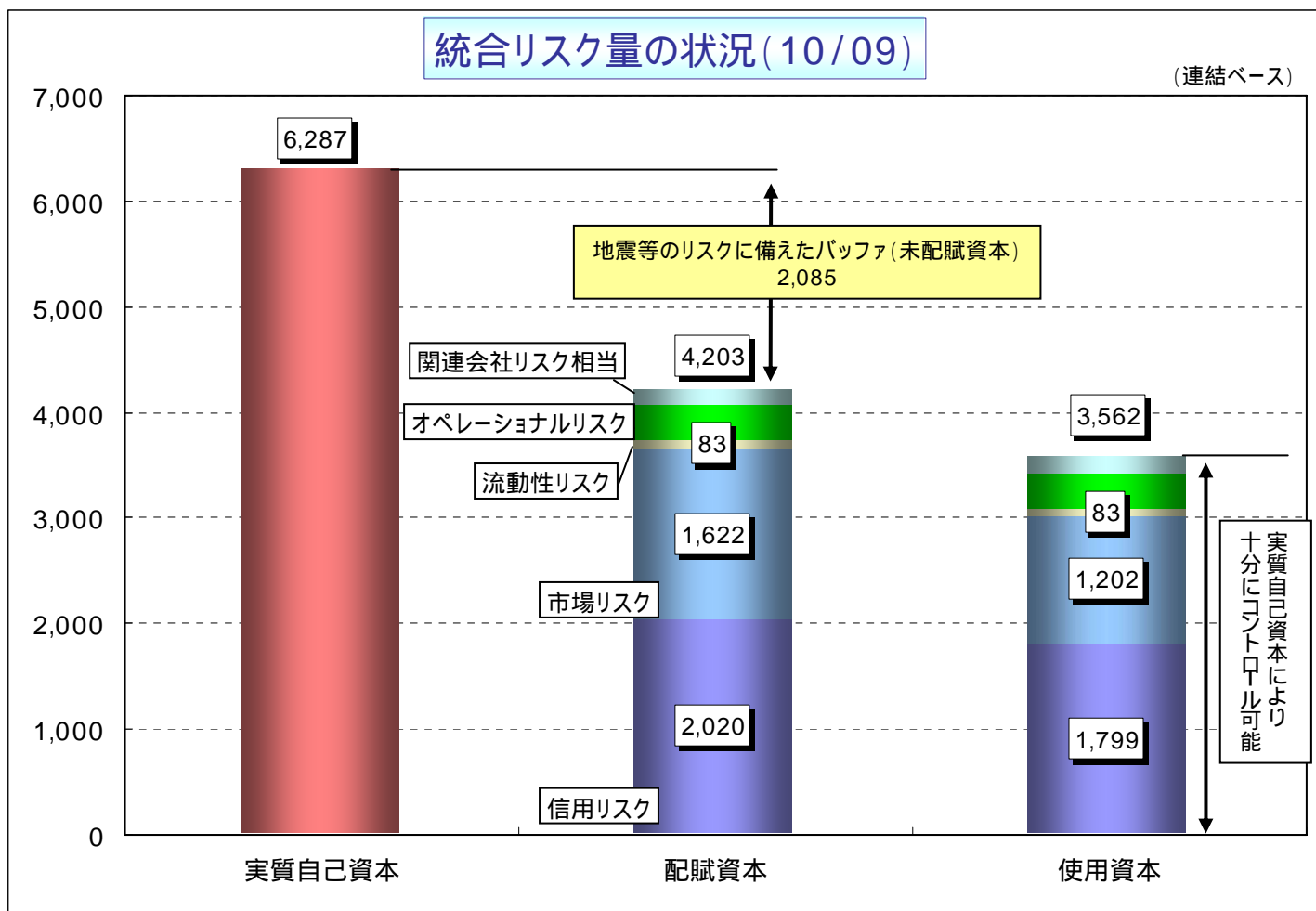
(注3) 10/3以降は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)適用前の従来ベース

(注) 保有株式は、時価があるもの

# 1. 当行の業績

## (7) リスク量の状況

- 統合リスク量は、実質自己資本により十分カバー。
- 引き続きリスク計測手法の高度化や、ストレステストの活用に取り組んでいく。



(注1) 実質自己資本: Tier1 - 繰延税金資産相当額

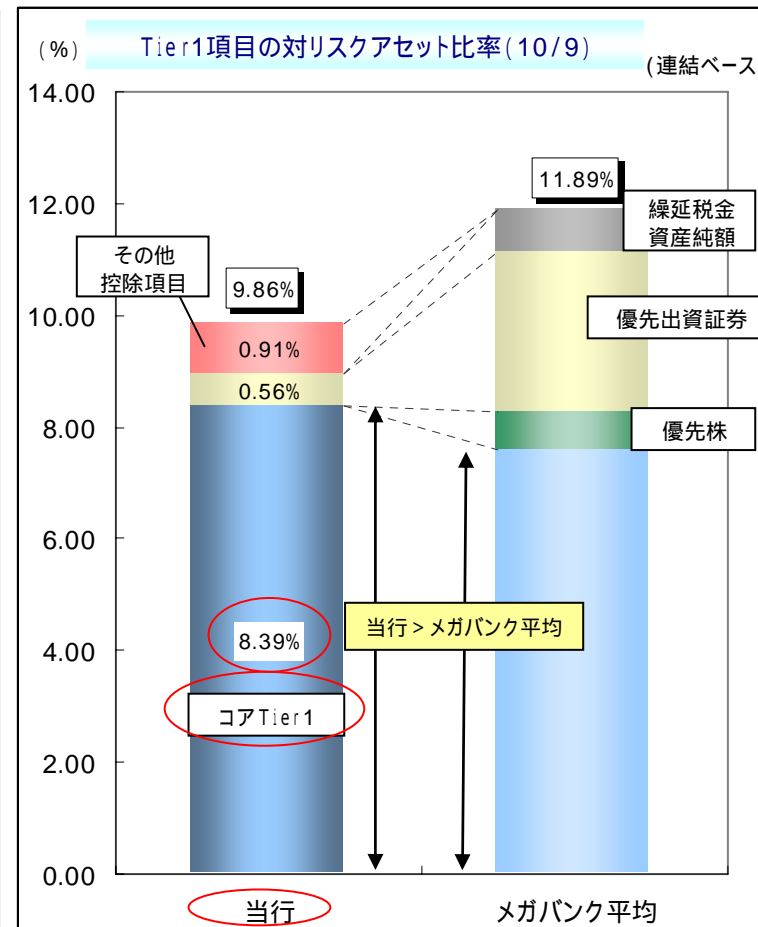
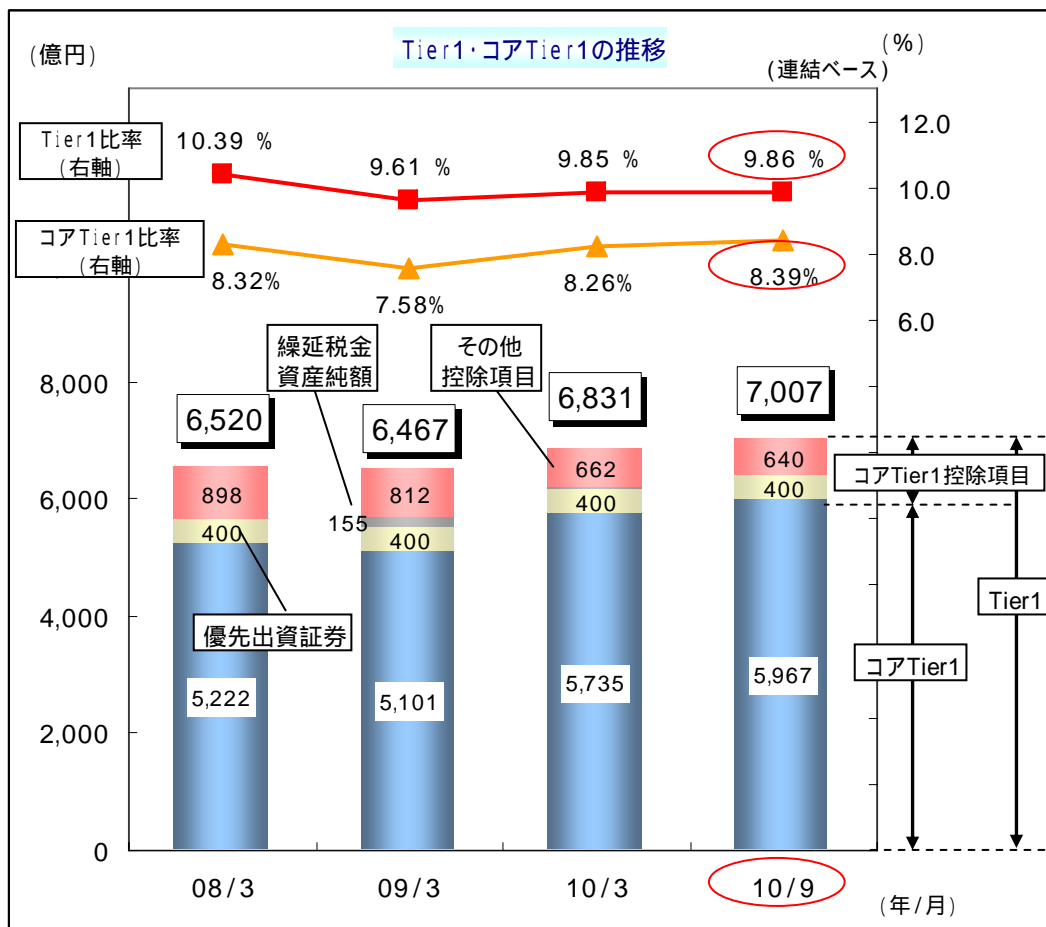
(注2) 配賦資本: 事業計画遂行にともない、将来発生する最大損失額をリスク量として計量し、そのリスク量をカバーするために必要とする資本

(注3) 使用資本: 計量時点のリスク量をカバーするために必要とする資本

# 1. 当行の業績

## (8) 資本の状況

- 10年9月末(連結ベース)のTier1比率は**9.86%**と引き続き高水準を維持。
- Tier1の主要な部分を表すコアTier1比率についても**8.39%**と高水準であり、資本の質においてメガバンク平均を上回っている。



(注1) Tier1比率、コアTier1比率は09/3以前は国内基準、10/3以降は国際統一基準にて算出  
 (注2) コアTier1比率 = (Tier1 - 優先株式 - 優先出資証券 - 繰延税金資産純額等) / リスクアセット  
 (注3) 繰延税金資産純額については、10/7のバーゼル委員会からの提案に基づいて計算

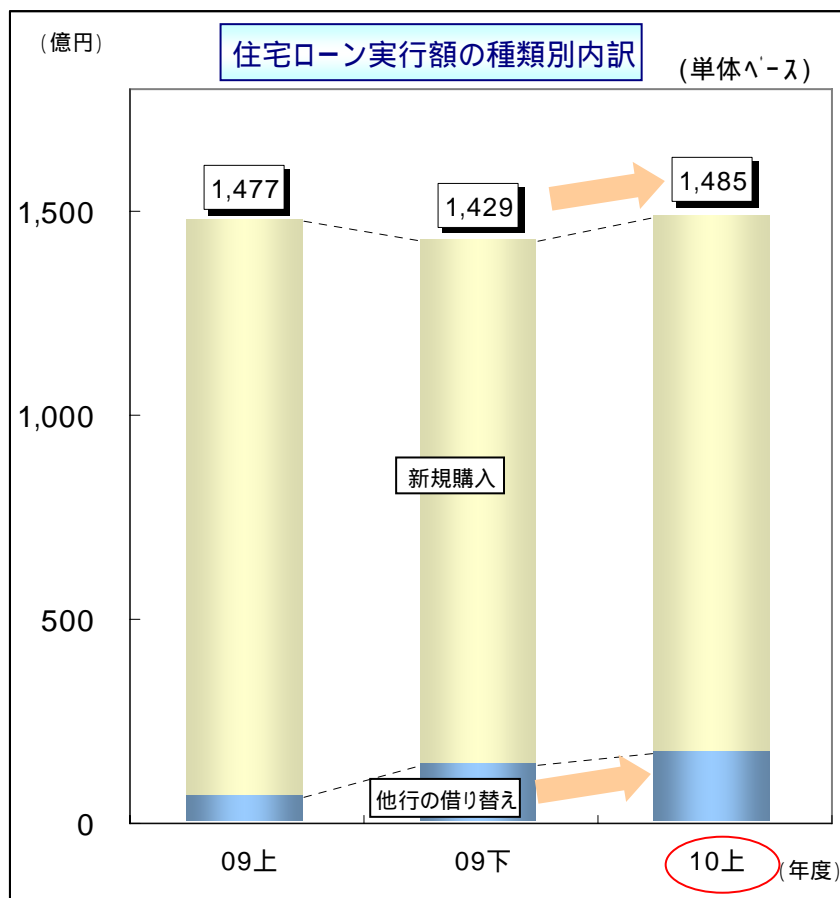
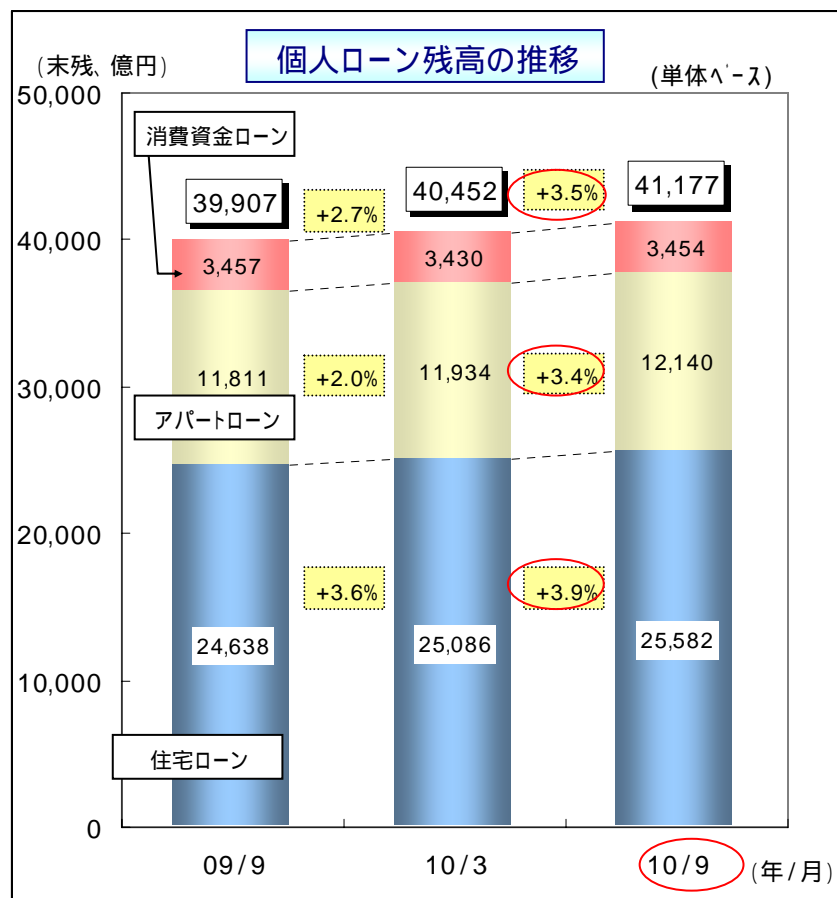
(注1) メガ: 三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG  
 (注2) メガバンクは、「その他控除項目」は考慮しないベース

## 2. 営業実績

## 2. 営業実績

### (1) 個人ローン残高の推移

- 10年9月末の個人ローンは、住宅ローン(10年3月末比 +3.9%)、アパートローン(同 +3.4%)を中心に全体で3.5%増加。
- 他行肩代わりへの積極的な取組により、住宅ローン借り替え実行が着実に増加。

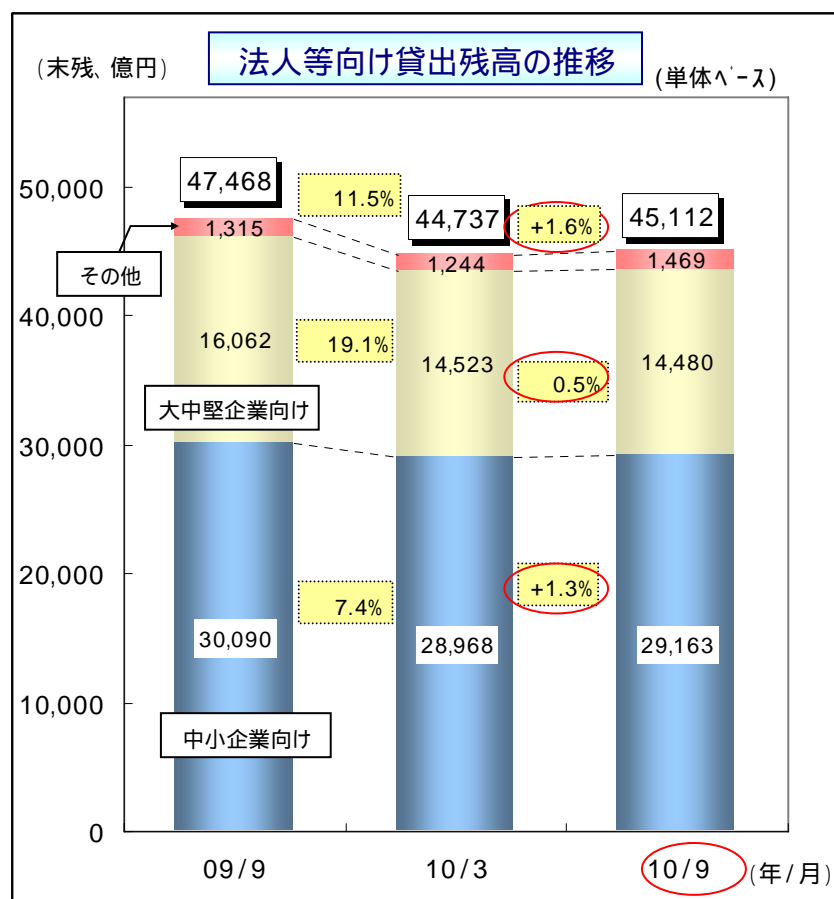


(注) 増加率は年率ベース

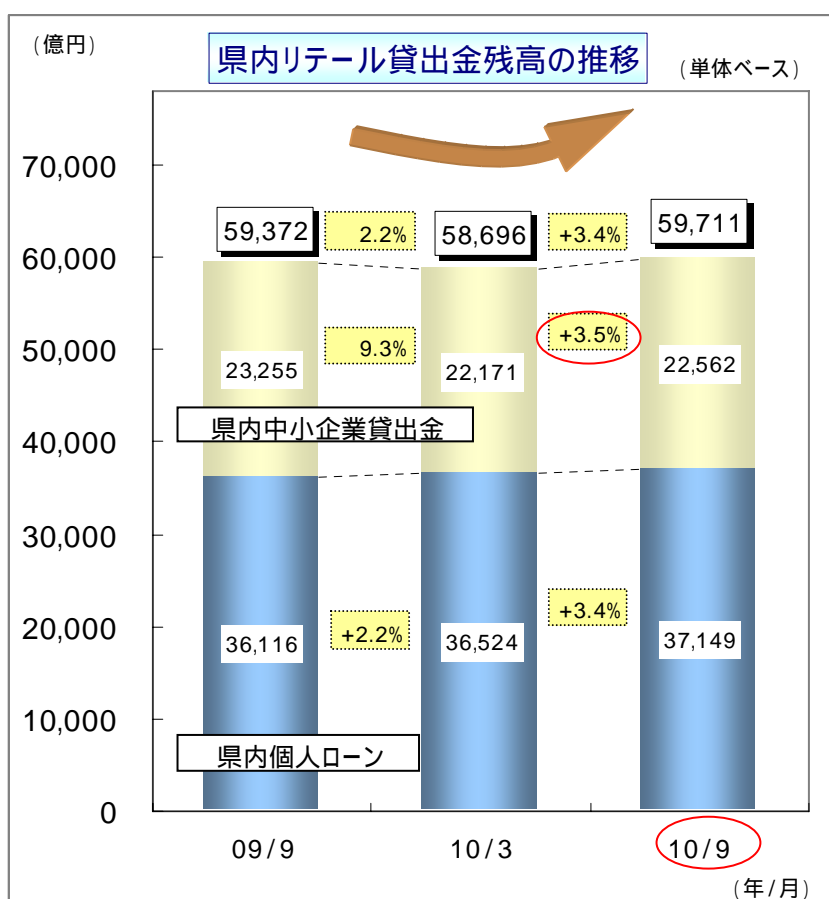
## 2. 営業実績

### (2) 法人等向け貸出残高の推移

- 法人等向け貸出残高は減少傾向が続いてきたが、10年9月末は10年3月末比で+1.6%増加。
- リージョナル・リテールの強化に注力した結果、県内中小企業貸出残高が+3.5%の増加に転じたことが主な要因。



(注1) その他は公共及び公共関連貸出、国内店分  
 (注2) 増加率は年率ベース

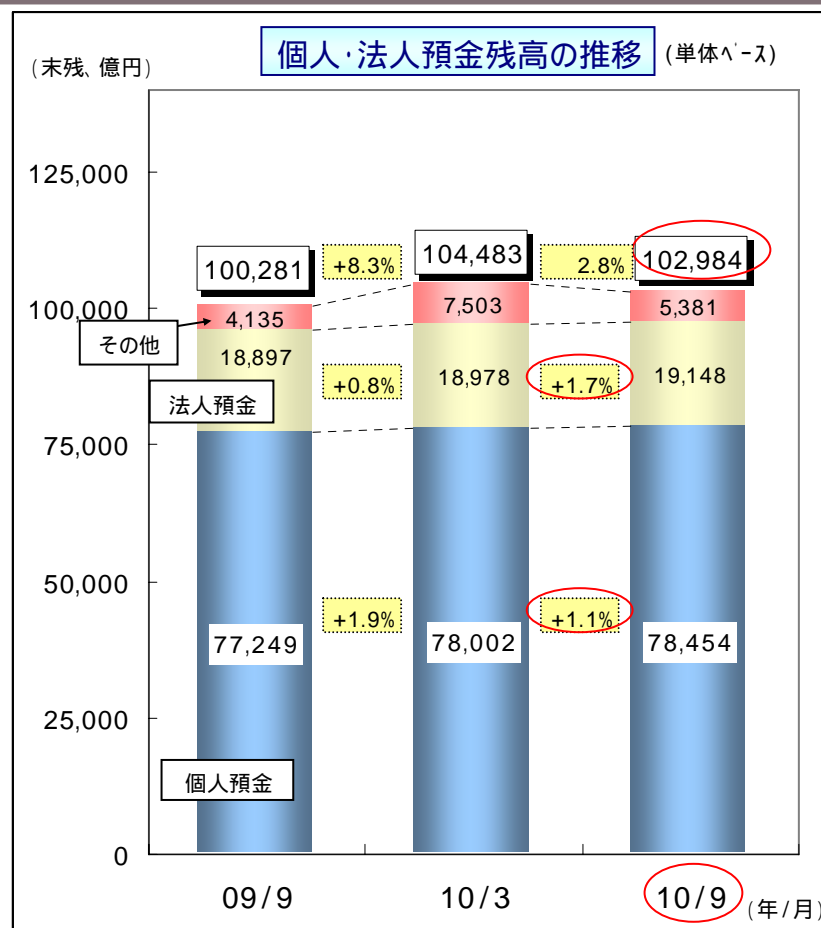


(注1) 増加率は年率ベース

## 2. 営業実績

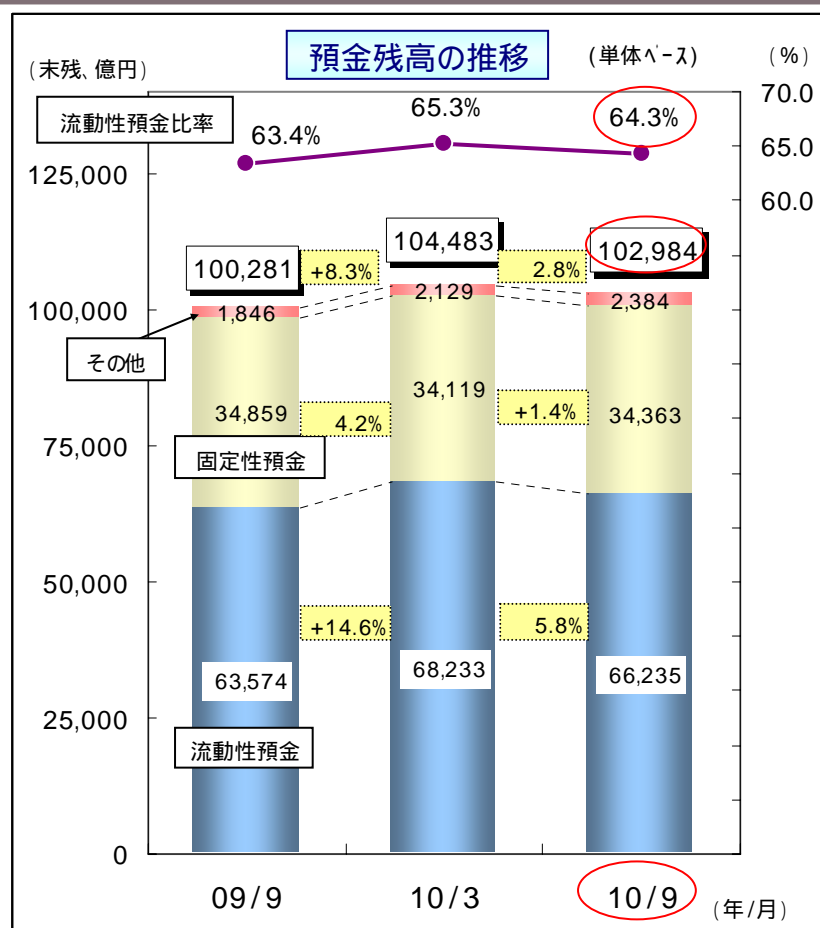
### (3) 預金残高の推移

- 10年9月末の預金残高は10年3月末比 **-2.8%**と減少しているものの、10兆円超の水準をキープ(前年同期比では**+2.6%**)。
- 10年3月末比で個人預金は**+1.1%**、法人預金は**+1.7%**増加。
- 流動性預金比率は**64.3%**と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は**約51.5%**)。



(注1) その他 = 公金 + 金融向け預金等

(注2) 増加率は年率ベース



(注1) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

(注2) 固定性預金 = 定期預金

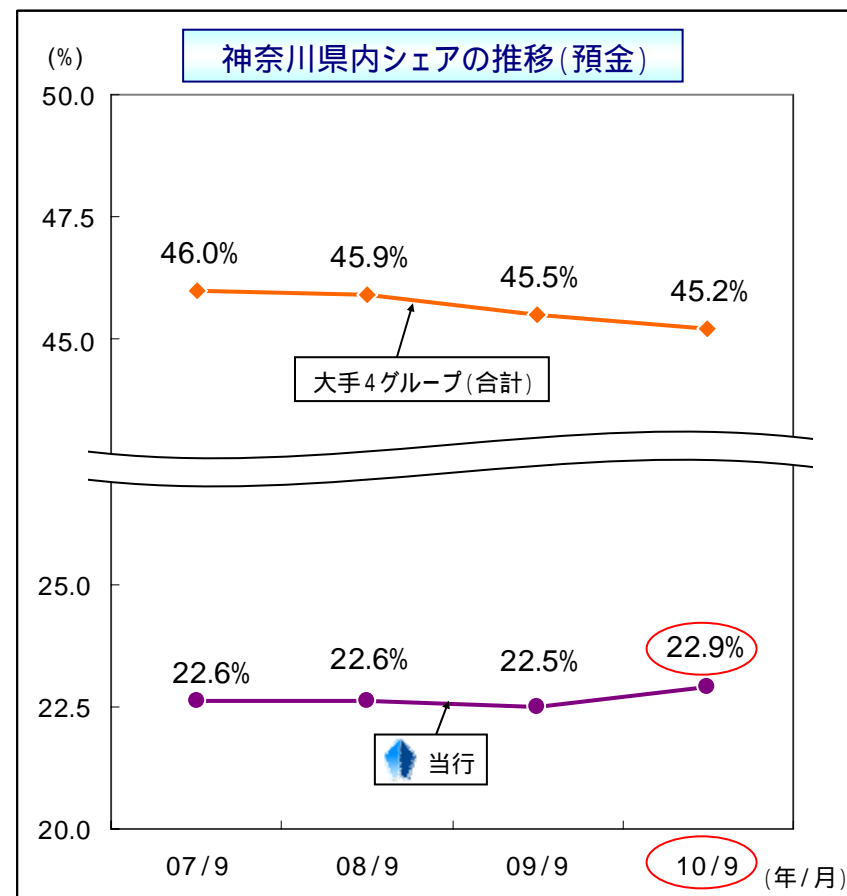
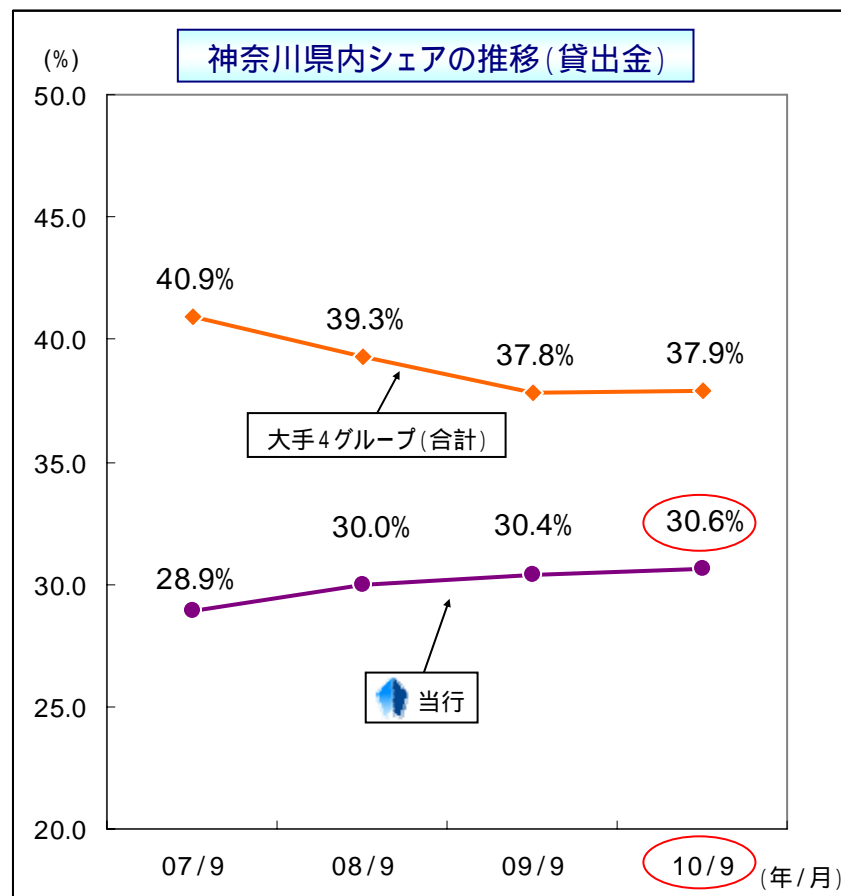
(注3) その他 = 別段預金等 (注4) 増加率は年率ベース



## 2. 営業実績

### (4) 神奈川県内シェアの推移

- 10年9月末の貸出金シェアは**30.6%**、預金シェアは**22.9%**。
- リージョナル・リテールの強化に着手に取り組んだ結果、県内シェアが上昇。



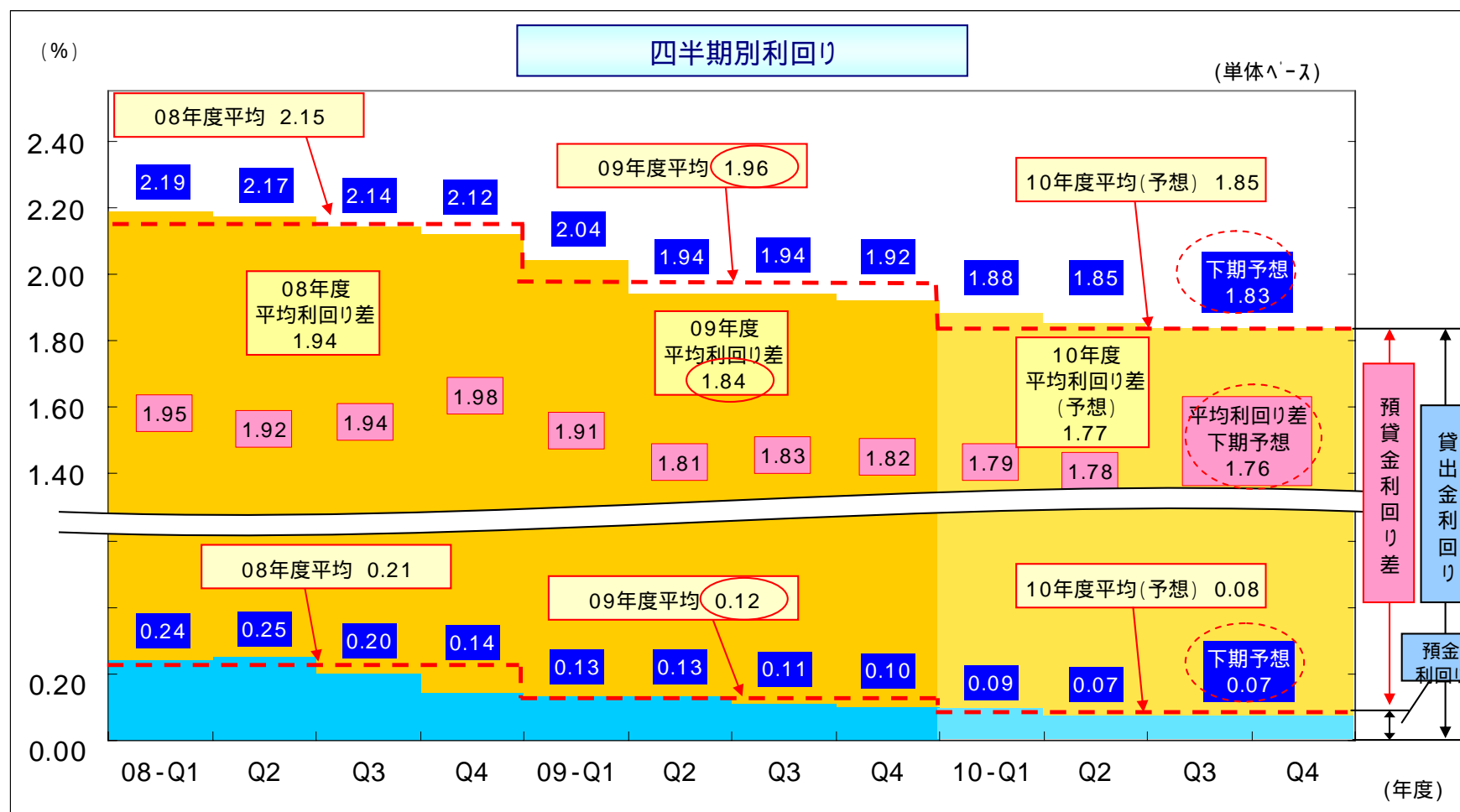
(注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

(注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

## 2. 営業実績

### (5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

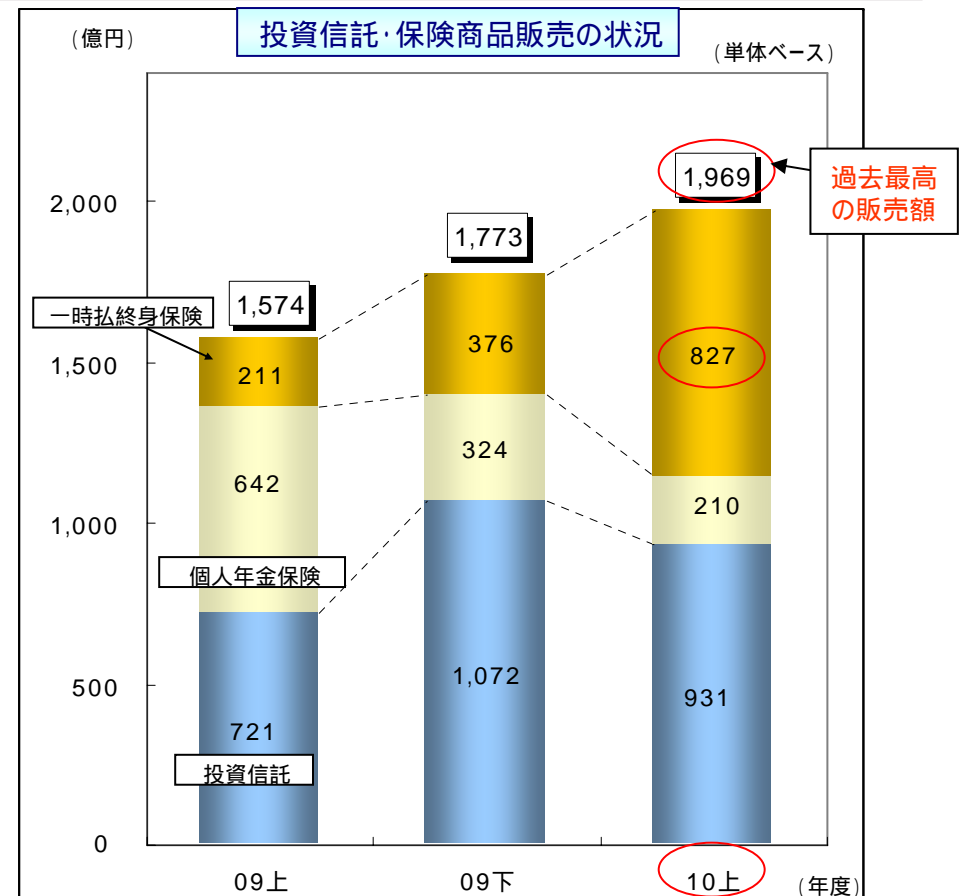
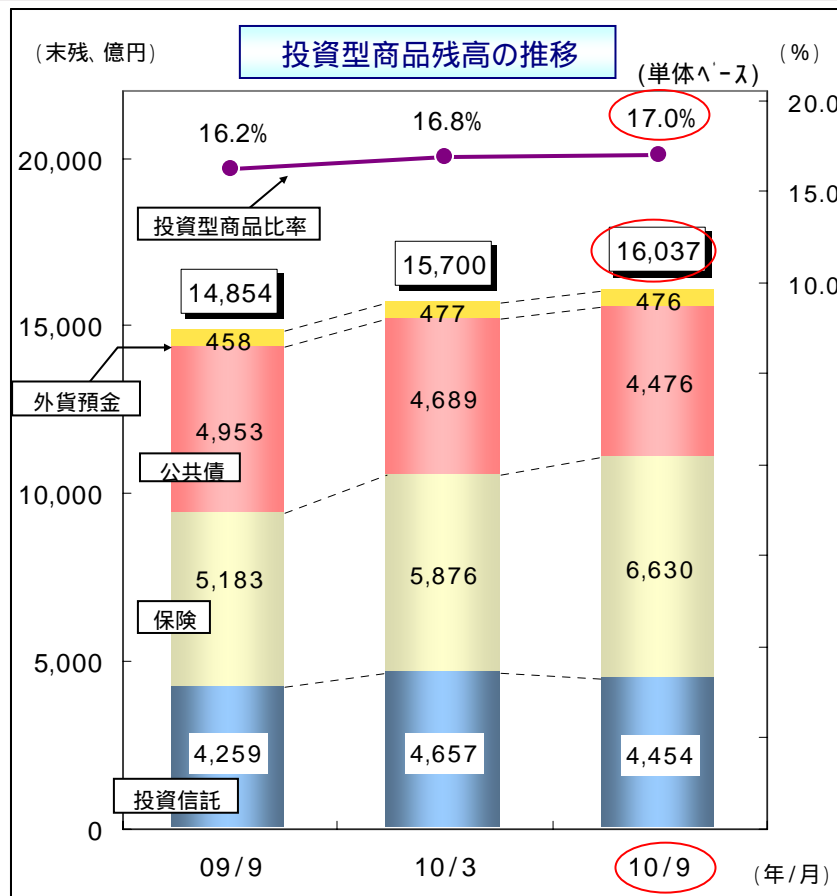
- マーケット金利低下の影響を受け、10年度Q2の貸出金利回りは1.85%へ、預金利回りは0.07%へ低下し、預貸金の利回り差は1.78%に縮小。
- 10年度通期では、預貸金の利回り差は1.77%を見込む。



## 2. 営業実績

### (6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 10年9月末の投資型商品残高は**16,037億円**となり、10年3月末比**337億円増加**。投資型商品販売額は**過去最高**を更新。
- 投資信託の販売は引き続き好調であったが、基準価額の下落等により残高は前年度末比で**203億円減少**。
- 保険は一時払終身保険の販売好調を背景に、残高は前年度末比で**754億円増加**。



(注1) 投資型商品比率 = 個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 個人投資型商品末残)

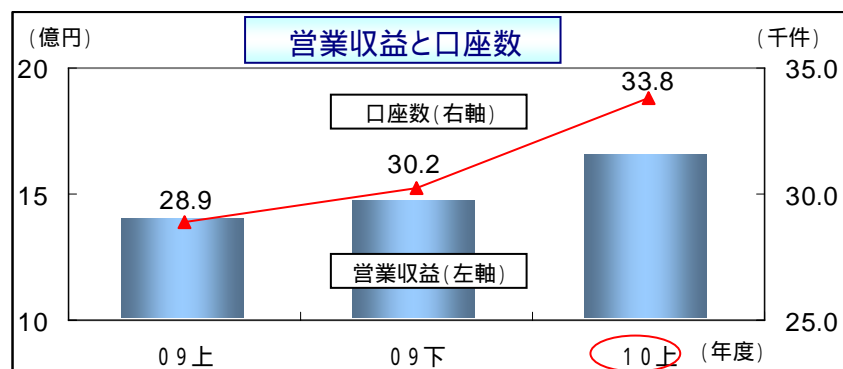
(注2) 保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

## 2. 営業実績

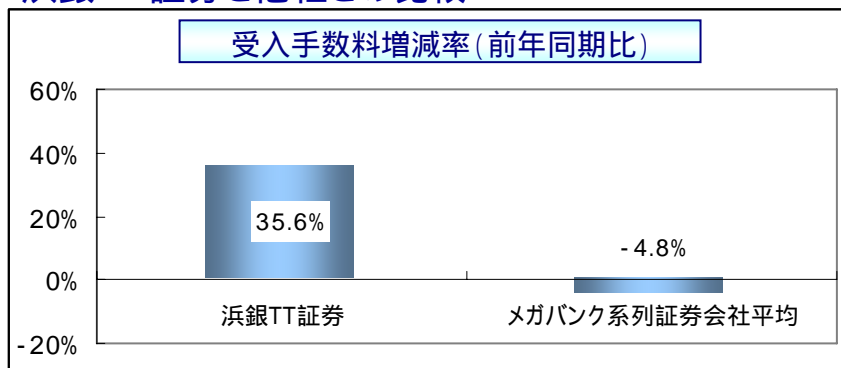
### (7) 証券戦略

- 浜銀TT証券の営業収益・口座数は、**着実に増加**。
- 対前年同期比受入手数料増減率はメガバンク系列証券会社平均を上回る水準。
- あらたに**厚木支店**、**あざみ野支店**、**日吉支店**を出店。営業エリアは神奈川県全域に拡大。

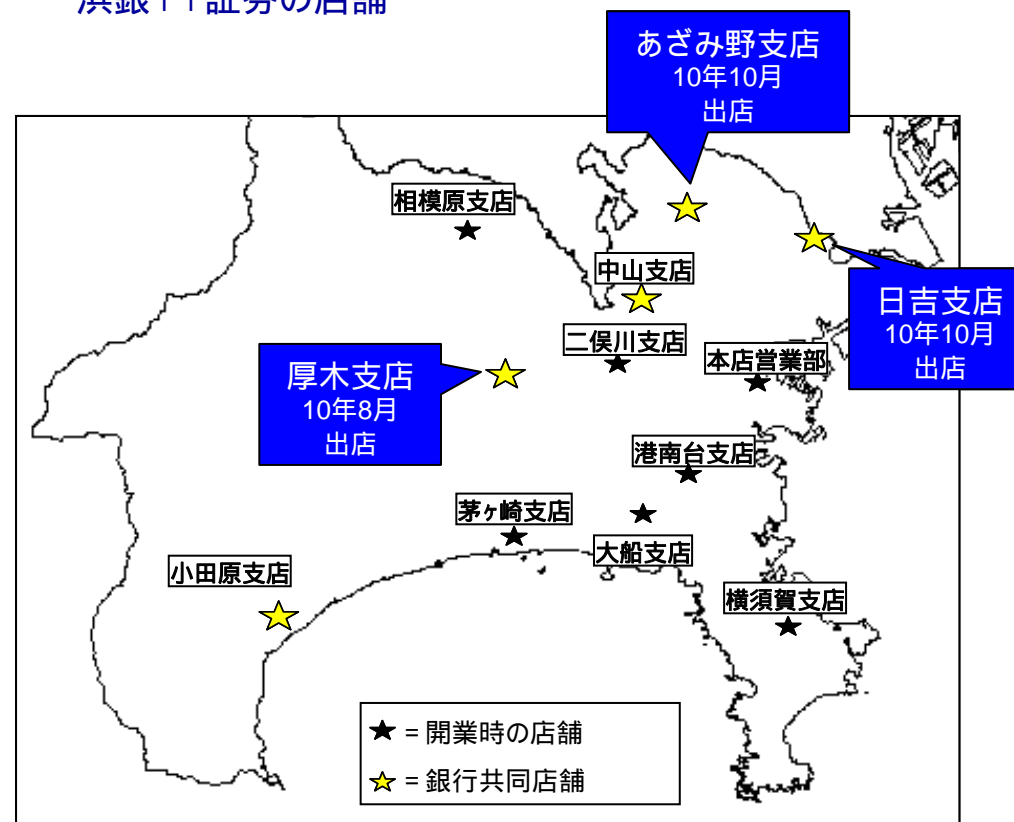
#### 浜銀TT証券の実績



#### 浜銀TT証券と他社との比較



#### 浜銀TT証券の店舗



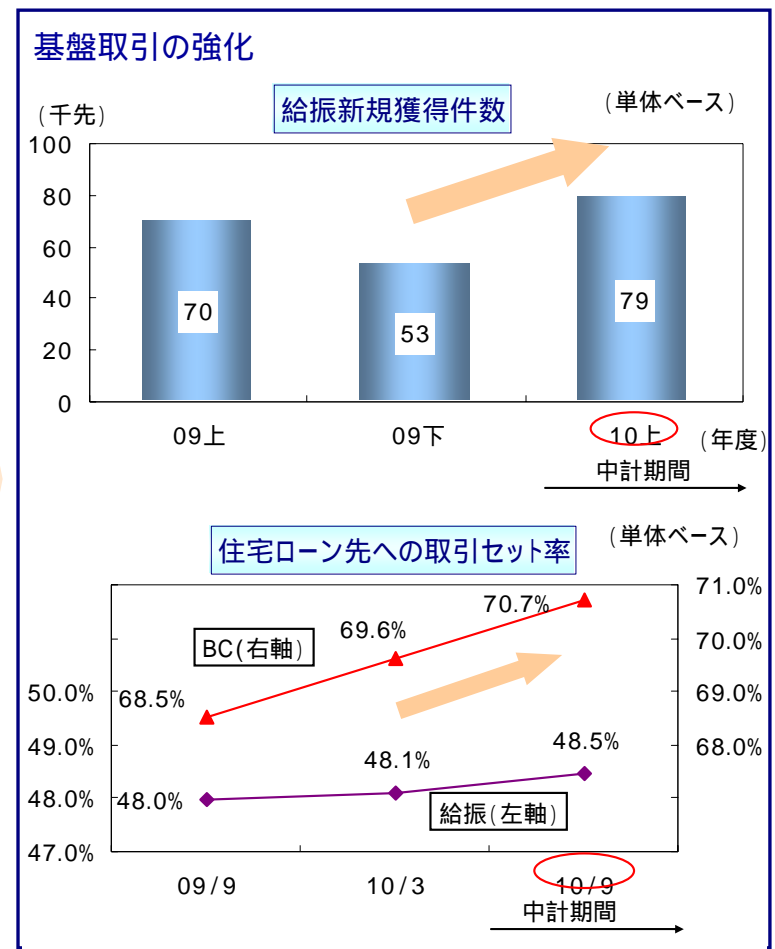
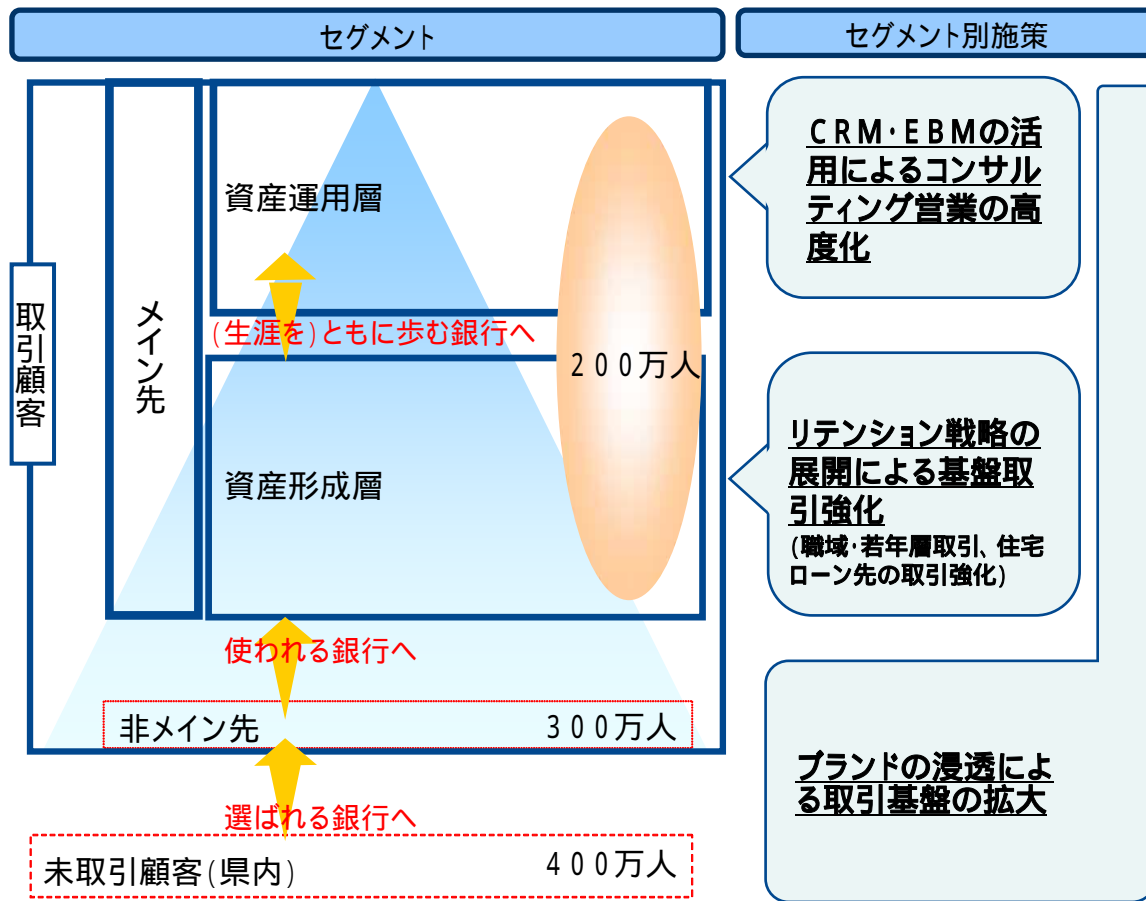
(注1)メガバンク系列証券会社:三菱UFJモルガンスタンレー証券、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、日興コーディアル証券、SMBCフレンド証券

### 3 . 経営戦略

# 3. 経営戦略

## (1) 中計基本テーマ: 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ~ 基盤取引の強化

- 取引顧客のセグメントに応じ、それぞれに適したマーケティング施策を実施。
- 基盤取引が着実に強化され、給振新規獲得件数や住宅ローン先に対する取引セット率が増加。

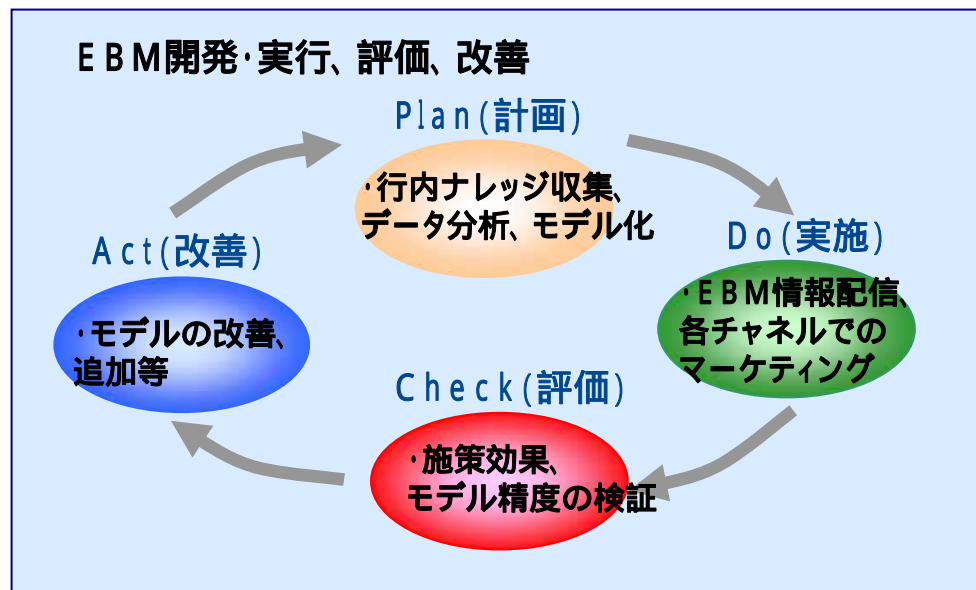


### 3. 経営戦略

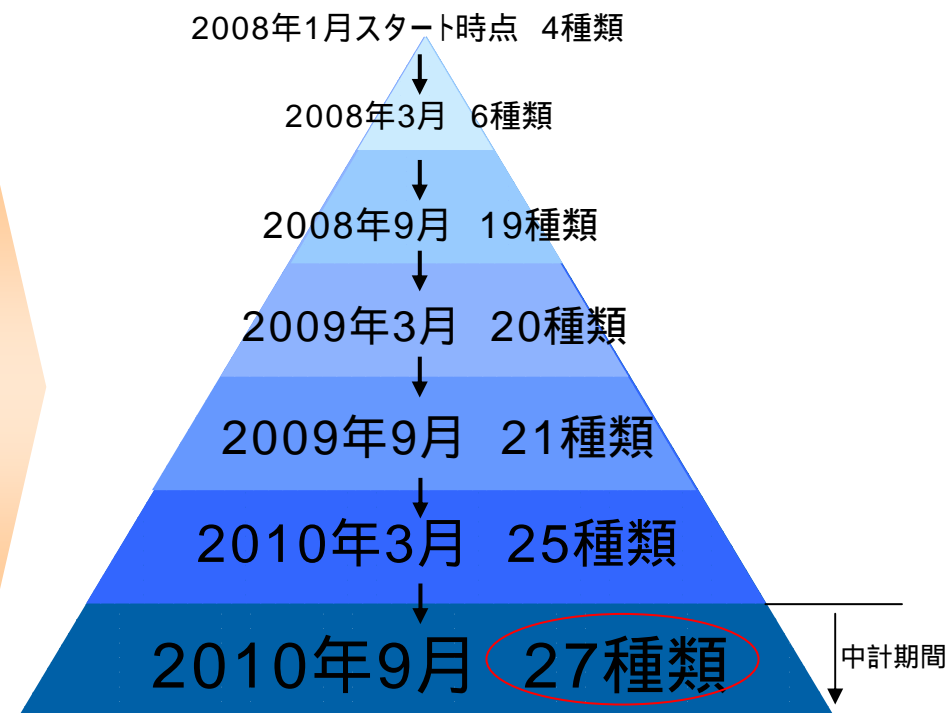
#### (1) 中計基本テーマ: 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ~ EBMの高度化

- 仮説とデータによる検証、営業現場とのFIT & GAPを繰り返すことでイベントモデルを改善。より効果的・効率的かつ顧客志向となるマーケティングのPDCAを継続。
- 10年9月末時点で営業店へ配信するイベント情報は27種類まで増加。

明確化されたターゲットへのマーケティングの展開



EBM 営業店配信数



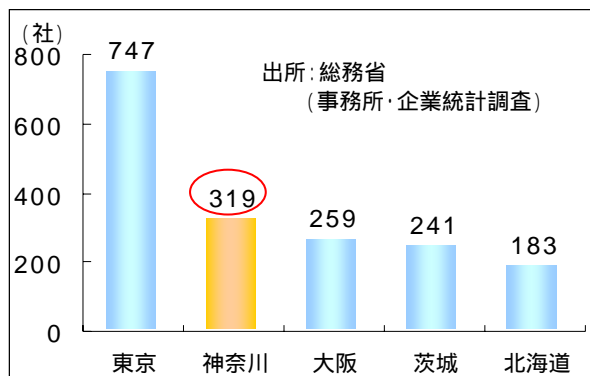
\* 本部発送DMを除く

# 3. 経営戦略

## (1) 中計基本テーマ: 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ~ 成長分野への取り組み

- 神奈川県は**学術研究機関数**が全国2位、**羽田空港**が国際化されるなど今後さらなる成長が見込める。
- 地域において成長が見込める分野の事業に取り組む企業を主体的にサポートするため、**成長分野支援戦略ファンド**を10年7月に創設。
- **医療・福祉**、**製造業**を中心に、10年9月末時点の成長分野向け貸出は**315億円**。そのうち**72億円**は新規先に対する貸出。

~さらなる成長が見込める神奈川~  
学術研究機関数(全国2位)

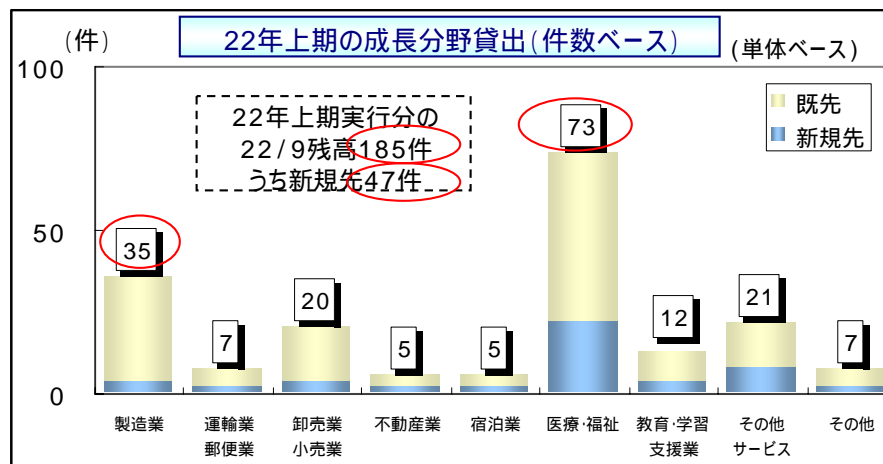
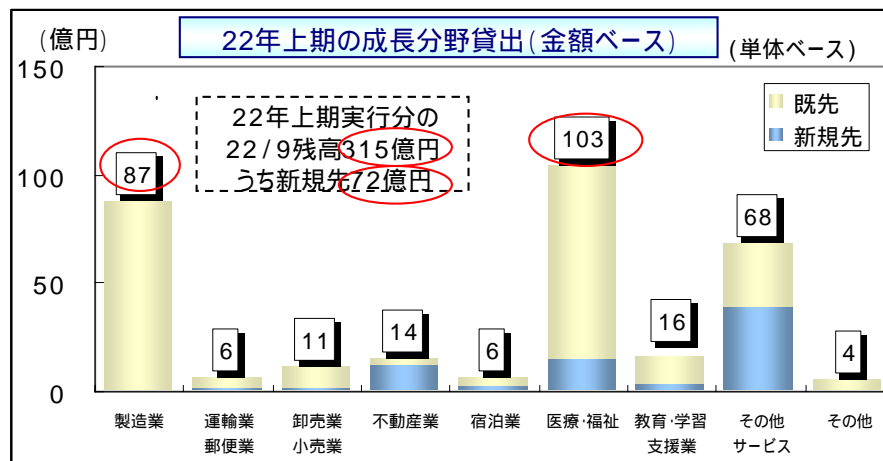


羽田空港国際化



地域において成長が見込める分野の事業に取り組む企業を主体的にサポート

< 当行 >  
成長分野支援戦略  
ファンド  
< 浜銀ファイナンス >  
成長分野支援リース  
制度

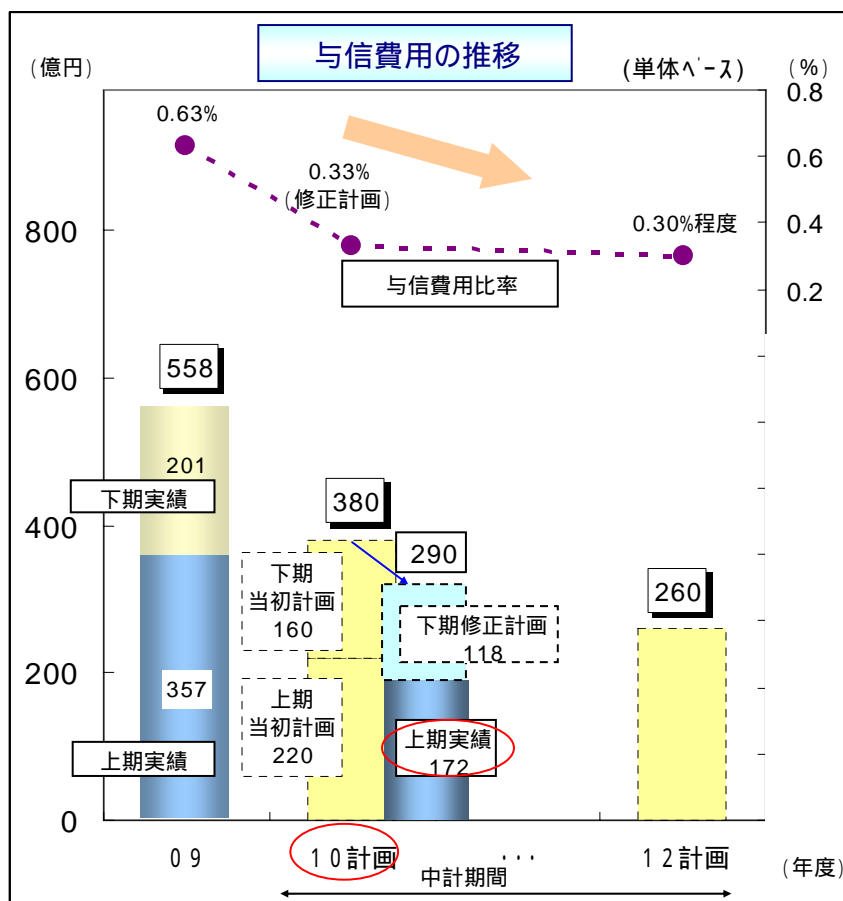
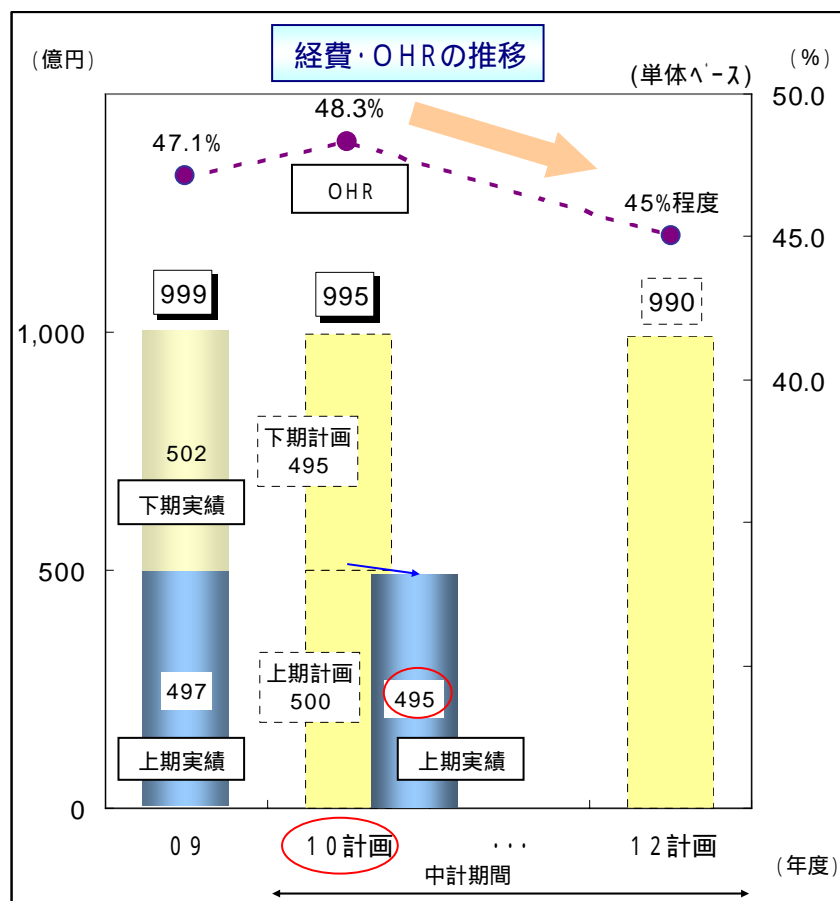




### 3. 経営戦略

#### (2) 中計基本テーマ: ローコストオペレーションの徹底

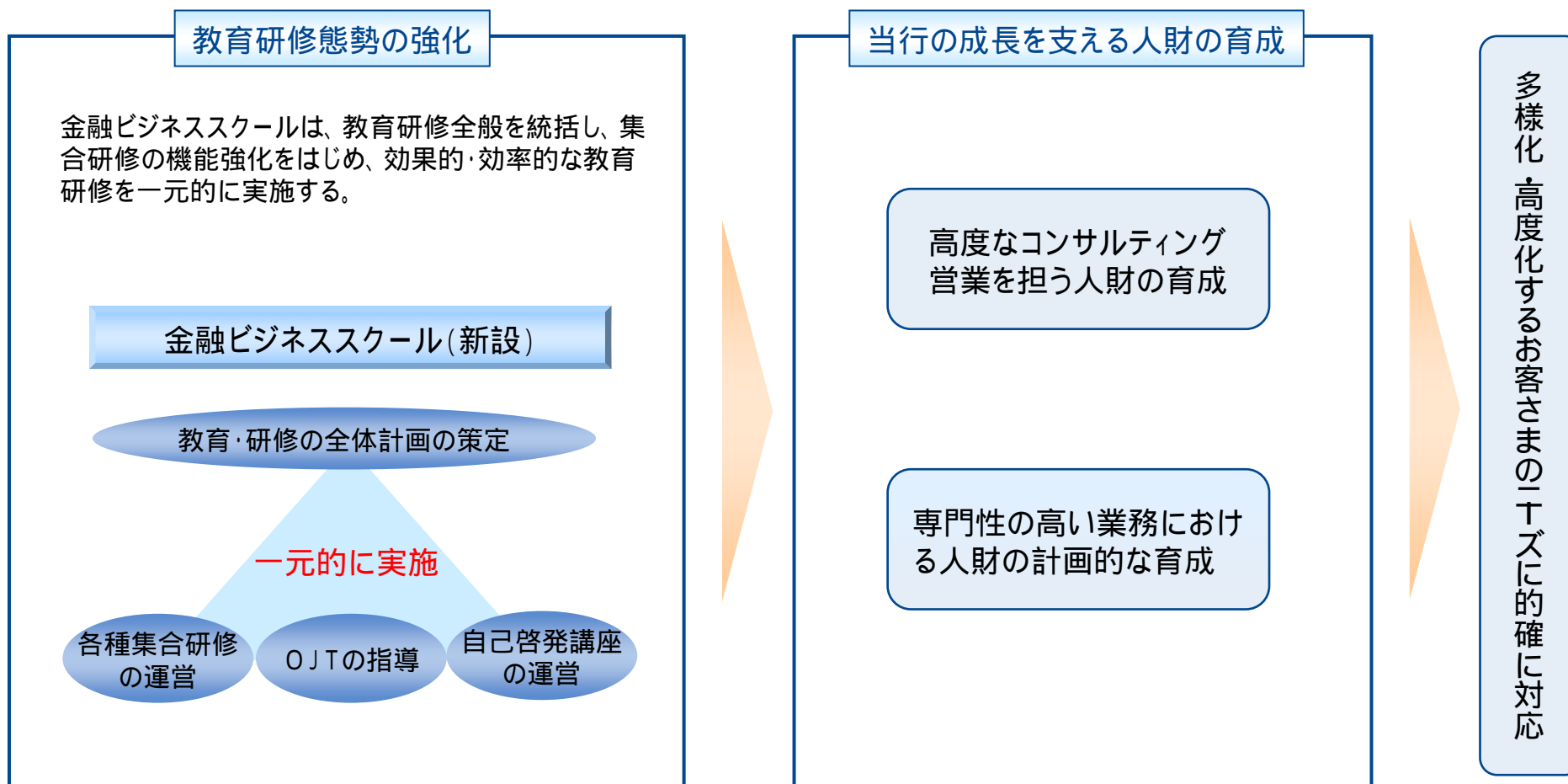
- 10年度上期の経費は、全行をあげたより一層のきめ細かなコスト削減に注力した結果、計画数値500億円を下回る**495億円**となった。
- 与信費用については、リスクマネジメントの強化により、10年度上期計画220億円に対して**172億円**。10年度通期でも380億円の年度当初計画に対して、**290億円**( 90億円)を見込む。



### 3. 経営戦略

#### (3) 中計基本テーマ: 人財投資強化によるパフォーマンス向上

- 行員の専門性をさらに高めるため、「金融ビジネススクール」を新設。
- 全行員を対象とした継続的・体系的な教育研修態勢を強化することにより、当行の成長を支え、多様化・高度化するお客さまのニーズにより一層的確に応えられる人財を育成していく。



Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。